

# 保育所等整備交付金

【平成28年度予算:534億円(554億円)】

## 【趣旨】

- 「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成29年度末までに約50万人の受け皿を拡大するうち、平成28年度は、約7.2万人を確保。
- 市町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付金を交付する。
- 待機児童解消加速化プランに基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。

## 【対象事業】

- 保育所緊急整備事業【449億円(518億円)】
  - ・ 保育所の創設、増築、老朽改築等
  - ・ 待機児童解消加速化プランに参加するなどの要件に該当する場合は、補助率の嵩上げを実施。
- 認定こども園整備事業(幼稚園型)【41億円(37億円)】
  - ・ 幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の創設、増築、老朽改築等
- 小規模保育整備事業【新規】【44億円】
  - ・ 小規模保育の創設、増築、老朽改築等

【実施主体】 市町村(特別区含む。)

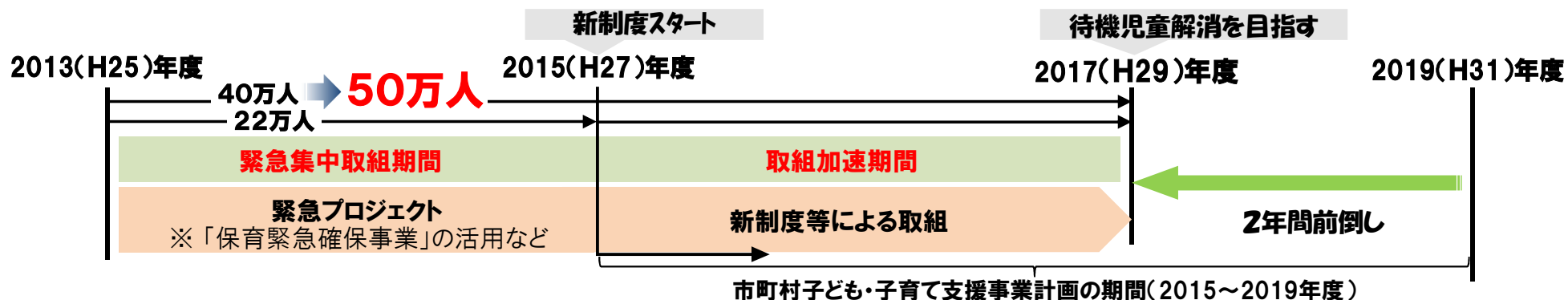
【補助率】 1/2(待機児童解消加速化プランに参加する場合は2/3)

## 待機児童解消加速化プラン



# 待機児童解消加速化プラン

- ◆ 待機児童の解消を目指し、平成25年度から平成29年度末までに**40万人分**の保育の受け皿を確保することを目標とした「待機児童解消加速化プラン」に基づき取り組んでいるところ。
- ◆ 平成25・26年度の2か年で合計**約21.9万人分**の保育の受け皿拡大を達成し、平成29年度までの5か年の合計は**約45.6万人分**の保育の受け皿拡大を見込んでいる。
- ◆ 今後、**25～44歳の女性の就業率上昇**が更に進むことを念頭に、加速化プランに基づく平成29年度末までの整備目標を前倒し・上積みし、40万人分から**50万人分**とすることとする。



## ◇ 「待機児童解消加速化プラン」集計結果(平成27年度)

平成25年度 保育拡大量	平成26年度 保育拡大量	平成27年度 保育拡大量	平成28年度 保育拡大量	平成29年度 保育拡大量	5カ年合計
72,430人	146,257人	117,250人	81,407人	39,262人	456,606人
( 計 218,687人 )		( 計 237,919人 )			

## 支援パッケージ ～5本の柱～

- ① 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備(「ハコ」)
- ② 保育を支える保育士の確保(「ヒト」)
- ③ 小規模保育事業などの運営費支援等
- ④ 認可を目指す認可外保育施設への支援
- ⑤ 事業所内保育施設への支援

## 1・2歳児の保育所等利用率の推移

(平成26年4月) (平成27年4月) (平成29年度末)  
50万人分確保時の利用率

**1、2歳児 : 35.1% → 38.1% → 48.0%**

< 【参考】女性の就業率：70.8%(2014年) → 76%(2020年) >

(注)利用率: 利用児童数 ÷ 修学前児童数  
平成26年4月の利用率は小規模保育事業等を含んでいない。